

南あわじ市 平成 19 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(事業 委託 補助用)

I 基本事項

		整理番号	1265
事業名	家庭教育推進事業		予算科目
担当部課名	教育部	生涯学習文化振興課	会計
電話	0799 - 37 - 3020		款
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)	一般会計・1
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務		教育費・10款
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	安らぎづくり_元気あふれ_住んで快適なまちづくり_	項
	まちづくりの目標	子どもを産みたい_育てたいまち[子育て]	社会教育費・5項
	施策目標	子どもや要介護者をもつ共働き夫婦などが、安心して生活できるよう、地域全体で支える	目
該当する事業について「 」を選択		施策的(事業)	業務委託
			負担金補助

II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	対象(誰を・どのような状況の人に)	入学前 市内全部小中学校の保護者		対象人数(人)
				1,000
	目的	意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入)		
		主として小学校に入学前の保護者を集めて、小学生時代の家庭教育のあり方を研修していただき、学校教育・社会教育・家庭教育の3本が円滑に行くことを目的とする。特に家庭教育無くして子どもたちの健やかな成長は無く、幅広い分野での親子の関りの取り方を研修することにより、未来を担う健全児童の育成を図る。		
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか)		
	入学前に各小中学校へ研修の案内予約を聞き、入学前の保護者説明会に併せて、臨床心理士等のスタッフが各学校へ出向き、保護者に研修をしてもらう。			
背景	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など)			
	就学前教育(幼稚園・保育園)が終わり、新しい生活が始まる前に、子どもたちの心の悩みをどのように発見し対処する方法が、今まで保護者に伝わらなかった。家庭教育は子どもの人格形成の大半を占め、子どもの成長過程に大きな役割を果たしている。その家庭教育の根本なる親たちの対応一つで子どもたちが健やかに成長できるかどうかが決まる事もある。			
事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営	<input type="checkbox"/> 民間・その他 ()		
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 17 年度	~ 平成 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯)			
	<input type="checkbox"/> 旧緑町 <input type="checkbox"/> 旧西淡町 <input type="checkbox"/> 旧三原町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から 特になし。旧南淡で実施していた。 平成17年度は実施しなかったが、必要な取り組みと考え、平成18年度から市内全域で実施している。			

Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

「実施内容」により得られる活動結果指標 (アウトプット)	指標名	実施校				指標単位
	指標説明 (指標算出方法等)	実施校数				校
	目標値	-	12	12	8	
	実績値	-	12	8		
達成度 (%)	-	100.0	66.7	-		
目標値設定の考え方	市内24校の中小学校の内、初年度は半数が実施した。19年度からは半数をMAXとして実施。					
アウトプットにより達成される「目的」に対する事業の成果指標 (アウトカム)	指標名	参加者数				指標単位
	指標説明 (指標算出方法等)	講習に参加した人数				人
	目標値	-	1,000	1,000	666	
	実績値	-	1,000			
達成度 (%)	-	100.0	-	-		
目標値設定の考え方	講習に参加することにより家庭教育の充実が期待でき、子どもの犯罪数と保護者の悩み相談が減少するものと考えられる。					
資源配分 (インプット)	直接事業費 (千円)		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	報償費		0	360	180	120
				360	180	120
	財源 (千円)					
	国					
	県					
	起債					
	その他					
	一般財源[A]		0	360	180	120
	人件費(正規職員)[B] (千円)		0	0	0	0
	平均人件費(1日当り)		30.7	29.9	30.1	30.1
事業量1(事業に要した日数)						
事業量2(事業に要した人数)						
年間経費([A]+[B])		0	360	180	120	
「目的」対象人数1人当り経費 (千円)		0.0	0.4	0.2	0.1	
受益者人数(1,000)1人当り経費(千円)		0.0	0.4	0.2	0.1	
経費に関する補足説明						

IV Check (事業の自己評価・一次評価)

	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
達成度	活動結果指標目標達成度	%	-	100.0	66.7	-
	(アウトプットの達成度分析、問題点・課題などを記入。) 主として小学校の入学説明会を開催した。近年家庭教育の低下が叫ばれているが、この事業により家庭教育の充実がわずかながらでも達成できた。					自己評価 (5点評価)
						3
有効性	成果指標目標達成度	%	-	100.0	-	-
	成果向上率	%	-	#VALUE!	-	-
	(事業実施による目的に対しての有効性分析、問題点・課題などを記入。) 家庭教育は子どもの健全育成の根本となるものであり、この教育無しで健やかなる心は宿らない。親と子どもの絆を深め、子どもを一人の人間として導き、褒めたり注意していかなければならない。そのためにも親の子育てに対する意識や対処法を統一化し教えて行くことが必要である。					自己評価 (5点評価)
						3
効率性	活動実績1単位当り経費	千円	#VALUE!	30.0	22.5	-
	効率性増減率	%	-	#VALUE!	25.0	-
	(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 現在は、各学校で入学する保護者のみの研修であるが、本来、全校生の保護者を対象とした取り組みも必要である。しかしながら、入学時～6年間の成長過程の研修であり、同年代の保護者のほうが効率があるかも知れない。					自己評価 (5点評価)
						3
必要性	公共性の高低	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 家庭は、人間の社会の最小単位である個人の次に小さい単位である。個人は、世界に生れ落ちた時点では「社会的動物であるところの人間」ではない。このため人間らしく生活できるための、最も基本的な段階の教育として、家庭教育の充実を図るためのセミナーは今後も必要である。					自己評価 (5点評価)
						5
総合評価	自己評価をふまえた現状分析 近年、凶悪犯罪が低年齢化して来た事は一体どこに責任があるのだろうか。教育再生会議や教育関連の法律が改正されたり、国のほうでは本当に緊急事態である。親が自分の子どもを教育できないといわれる状況は近年多く見られるようになってきた。その状況を少しでも打破するために、現在草の根的研修を行っているのが、この事業である。すぐに効果が出るものでもなく、その年々に、何らかのメッセージを残していくことができたのではないかと思います。					<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>評価グラフ</p> </div>

V Action&Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成20年度にできる改善・改革	平成21年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input checked="" type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input checked="" type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し
	<p>学校教育と社会教育と家庭教育の三本は今後も子どもを育てる中で大きなものであり、一つが欠けても明るい未来は描けない。全ての連携が取れ、それぞれの分野で健全育成が機能できるよう、スタッフも保護者もある程度の知識を持つことが必要であろう。</p>	<p>入学前だけでなく、参観日等にも出向いていく、充実が必要になる。</p>
(現状維持以外の改善方法)	経費節減に努めつつ継続して事業を実施していく。	同左
改善によって期待される効果	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
	コスト面	コスト面
	事業は継続しつつ予算節減となる。	同左
(現状維持の場合も記入)	仮に 事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面) 中止は子どもたちや保護者の人間形成に大きな弊害を及ぼす危険がある。保護者は子育ての中で問題に陥った時の対応を研修したいと望んでいる。	